

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	99,959,213	—	0	99,959,213	0	99,959,213	0
平成17年度	—	11,494,747,000	10,650,810,501	80,608,184	0	10,731,418,685	763,328,315
計	99,959,213	11,494,747,000	10,650,810,501	180,567,397	0	10,831,377,898	763,328,315

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成16年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	99,959,213
	資本剰余金	0
	計	99,959,213
会計基準第80第3項による振替額	0	— (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合計	99,959,213	

(注) 吉備高原医療リハビリテーションセンター・総合せき損センターを「医療リハ・せき損」と表記しております。

## ② 平成17年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 容
成果進行 基準による 振替額	運営費交 付金収益	0	－ (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交 付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交 付金収益	10,650,810,501	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：11,326,756,853 （役員人件費：5,536,098,742、賃貸料：1,300,358,070 雑役務費：377,253,959、業務委託費：553,419,584 その他経費：3,559,626,498） ㊧) 自己収入に係る収益計上額：756,113,772 （医業収入：336,826,395、雑収入：384,661,711、 その他収益：34,625,666） ㊨) 固定資産の取得額：器具備品等 80,608,184 ・医療リハ・せき損 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：4,080,599,611 （役員人件費：2,237,329,098、雑役務費：140,265,640 業務委託費：372,054,227、材料費：792,153,030 その他経費：538,797,616） ㊧) 自己収入に係る収益計上額：4,076,697,860 （医業収入：4,053,209,649、雑収入：15,833,806 その他収益：7,654,405） ㊨) 固定資産の取得額：器具備品等 102,000,426 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用11,326,756,853－自己収入756,113,772－リース調整額等3,123,713 ＝10,567,519,368 ・医療リハ・せき損 費用4,080,599,611＋資産取得102,000,426－自己収入4,076,697,860－ 減価償却費及びリース調整額等22,611,044 ＝83,291,133
	資産見返運 営費交付金	80,608,184	
	資本剰余金	0	
	計	10,731,418,685	
会計基準第80第3項 による振替額		0	－ (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合 計		10,731,418,685	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	763,328,315	<p>○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。</p>
	計	763,328,315	

## 11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	13,007,975,967	12,566,028,392	163,836,872	278,110,703	
機器整備	54,152,236	0	54,152,236	0	
計	13,062,128,203	12,566,028,392	217,989,108	278,110,703	

## (2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	163,322,422	0	0	0	0	163,322,422	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	350,577,192	0	0	0	119,445,472	231,131,720	
未払貸金立替払事業費補助金	12,354,571,677	0	12,354,571,677	0	0	0	
計	12,868,471,291	0	12,354,571,677	0	119,445,472	394,454,142	